

令和7年度第1回岐阜県地方独立行政法人評価委員会

－ 議 事 要 旨 －

1 日 時 令和7年7月17日（木） 9：00 ～ 11：50

2 場 所 Web 会議（Zoom）

3 出席者

〔委 員〕 牛越委員長、松波委員、村瀬委員、渡部委員

〔専門委員〕 田中専門委員

〔法 人〕（地方独立行政法人岐阜県総合医療センター） 桑原理事長兼院長、
村上副理事長兼副院長兼事務局長
（地方独立行政法人岐阜県立多治見病院） 近藤理事長兼院長、
西副理事長兼副院長兼事務局長
（地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院） 大平理事長、
高野理事兼事務局長

〔設立団体〕（岐阜県） 中西健康福祉部長、山田医療整備課長、佐藤医療対策監、宮崎医療企画係長

4 議事等

〔議題1〕 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター・岐阜県立多治見病院・岐阜県立下呂温泉病院の令和6年度業務実績及び経営強化プラン令和6年度実績に関する評価について

〔議題2〕 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター・岐阜県立多治見病院・岐阜県立下呂温泉病院の第3期中期目標期間業務実績に関する評価について

〔報告〕 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター・岐阜県立多治見病院・岐阜県立下呂温泉病院の令和7年度事業計画について

5 配布資料 次第、名簿、資料①～③、説明①～⑤

6 議事要旨

議事概要

〔審議事項：議題１〕

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター・岐阜県立多治見病院・岐阜県立下呂温泉病院の令和６年度業務実績及び経営強化プラン令和６年度実績に関する評価について

※各病院の理事長から、資料①についてポイントを説明。主な質疑は以下のとおり。

県総合医療センター

【松波委員】

県総合医療センターが岐阜県において果たすべき役割について、どのような認識を持っているのか。

【桑原理事長兼院長】

当院の役割としては、岐阜圏域の基幹病院として近隣の医療機関との役割分担・連携のもと、高度急性期医療、急性期医療、先進医療及び政策医療等の県民が必要とする医療を提供することと認識している。

同時に、人的・物的資源を有効活用し、高度かつ専門的な医療に取り組むことで、岐阜県全体の医療水準の向上に努めることも使命と考えている。

さらに、感染予防や事故防止、医療安全等を徹底し、地域の信頼に応えられるように努める。

【松波委員】

県総合医療センターに求められているのは、岐阜圏域だけでなく岐阜県全体の医療に対する役割であるとの認識を確認したかった。

したがって、近隣の医療機関とだけ連携すれば良いというものではないことをご認識いただきたい。

また、県総合医療センターには政策医療が求められており、決して一般医療に積極的に取り組むことを求められているわけではない点もご認識いただければと思う。

【桑原理事長兼院長】

当院の持つ資源を活用して、岐阜圏域のみならず岐阜県全体の医療水準の向上に努めるよう取り組んでいくという点で、ご意見は重く受け止めている。

【渡部委員】

収支計画に対する実績について、費用の部については、昨年度と比較して営業費用で約３千万円の増額、営業外費用で約２億８千万円の減額となり、全体で約６億８千万円の増額とあるが、この部分について詳しくご説明いただきたい。

また、医療従事者の確保状況について、医師は微増しているがドクターズアシスタントは増えていない。今後アシスタントは増えていくと思っていたが、今後の方針はどうか。

【桑原理事長兼院長】

営業費用は主に人件費、材料費が増額となっており、営業外費用は、令和６年度は設備投資が減った関係で消費税の面で減少している。最終的には、費用全体で約６億８千万円の増額となっている。

なお、営業費用について、正しくは約11億3千万の増額となるため訂正させていただく。

ドクターズアシスタントについては、現在人材確保に苦戦している。アシスタントのモチベーションの持続が課題であり、辞める方の考え方を調べた上で、アシスタントから最終的に正職員になるまでのステップと教育システム、それに伴う給与増額といった改革により、ドクターズアシスタントの職種としての魅力向上に取り組んでいる。

【渡部委員】

数字を見ると、医師とアシスタントの人数比が4：1程度だが、標準的にはどの程度の比率を目指すのか。

【桑原理事長兼院長】

診療報酬の基準として、ベッド数に対して15：1という割合が決まっている。これを徐々に増やし、10：1を目指しているが、これはかなり高い目標であり、その中間位を目指しているところ。

【牛越委員長】

救急外来の患者の内訳について、小児科等いくつかの診療科で患者数が大きく減少しているが、何か要因があるのか。

【桑原理事長兼院長】

全体的にコロナの間は診療抑制がかかっていたと認識しているが、それが令和5年度までは順調に戻りつつあると感じていた。

ただ、小児科の受診についてはコロナ前よりもやや少ない程度に回復がとどまっており、県内の出生数減少等が要因と推測される。

その他の診療科でも救急外来の減少傾向がみられるが、何か変化があったということはない。

【松波委員】

医師一人当たりの時間外勤務状況について、平均では令和6年度に減少に転じているが、問題になるような時間外勤務をしている医師の人数は減少しているのか。

【桑原理事長兼院長】

正確な数字は手元にないが、前年度から改善したという感覚ではない。

救急の体制は、24時間365日、極力断らないように努めているが、医師の働き方改革の点では綱渡りの状況。

【松波委員】

放射線治療が可能な施設は限られており、まさしく基幹病院として取り組むべき医療であるため、これを増やしていくのは良いと思う。

一方で、悪性腫瘍の手術や救急車の受入れについては、近隣の病院でもできる場所は多いと思う。数値目標を達成する上でこれらの占有率が高くなることに対して、他病院への配慮はあるのか。

【桑原理事長兼院長】

地域医療連携に関する会議を院内で実施し、県、市の医師会や歯科医師会、薬剤師会の先生方

を招いて地域医療連携の在り方について定期的に検討している。当院が地域から求められることについては、積極的に対応していきたいと考えている。

一方、救急は、特に重症について維持していくことが重要と考えており、選択と集中についても意識している。とはいえ、地域又は患者からの要望については積極的に応じる姿勢が重要であり、バランスを取りながら対応していく。

【松波委員】

近隣の先生方とのカンファレンスは大切であるし、有効的に実施されているのは認識している。

しかしながら、医師会の先生方は総務省の経営強化ガイドラインの内容を把握していないので、議論がちぐはぐになっている懸念がある。他の病院でも可能な医療について、県総合医療センターでしかできない医療の件数と同じような数値目標の設定が適切かどうか、今一度検証いただけると良い。

県立多治見病院

【松波委員】

下り搬送の医療機関が増えたのは良いことだと思うが、これによって収入が減る点についてはどう考えているのか。

【近藤理事長兼院長】

それよりも病床の確保を優先している。

現状病床が足りておらず、救急患者を受け入れられない場合がある。

【松波委員】

病床が空いておらず、患者を入れられないということか。

【近藤理事長兼院長】

その通り。病床が埋まっているのもあるが、看護師が不足しており閉鎖している病棟を開けられないというのもある。

【松波委員】

新しい施設は川の横にあるので、洪水が起きると大変なことになると思うが、対策はあるのか。

【近藤理事長兼院長】

重要な医療機器は救急用のMRI以外全て2階より上に設置しているため、1階が浸水しても診療は継続可能な体制となっている。

防水壁については現在計画が中断しているが、周辺に設置する予定になっている。

【松波委員】

東濃の基幹病院である多治見病院が災害時機能しないことがないよう、防水対策を徹底していただきたい。

【牛越委員長】

看護師の確保数やメンタルヘルスの相談件数が若干少ないように感じるが、有休取得率も含めた人員確保の取組みは。

【近藤理事長兼院長】

メンタルヘルスについては、相談室はもちろんのこと、講演会等も定期的に開催している。

また、離職数は以前より減少しており、今年の4月には看護師の確保がある程度できているため、このペースであれば今後も増加に転じていけると考えている。

【松波委員】

経営強化プランにおける病床利用率の数値目標は、休床している病床を除いた数値か。

【近藤理事長兼院長】

休床を除いたDPC病床の利用率である。

【松波委員】

現時点の休床数は。

【近藤理事長兼院長】

1つの病棟を完全に止めているため、その分で40床程度。

その他、各病棟に数床ずつ、看護師の配置数に応じて休床している病床がある。

【松波委員】

それらの病床は分母に入っていないということか。

【近藤理事長兼院長】

DPC病床の分母としては入っている。

県立下呂温泉病院

【松波委員】

医療機能連携協定は、金山病院以外にどこと締結しているのか。

【大平理事長】

小坂診療所、馬瀬診療所、中原診療所と締結している。

【松波委員】

これらは公立の診療所なのか。

【大平理事長】

すべて公立、下呂市立である。

【松波委員】

地域医療構想を念頭に置くのであれば、私立の病院、診療所との連携も重要だと思うが、どう考えているか。

【大平理事長】

下呂市医師会とはすでに連携しており、下呂市立の病院、診療所はへき地を中心にあり、無医村に近いので、開業医との連携が必要な状況にある。

【松波委員】

つまり、人口の多い地域は開業医が担い、彼らの手が届かない地域を下呂温泉病院が担うということか。

【大平理事長】

その通り。

【松波委員】

説明の中で、在宅医療を開始したとあったが。

【大平理事長】

この地域は高齢者が多く、家庭介護力がないため都市部にも行けない人が増えており、そういった方に対して当院がかかりつけ病院の機能を果たす必要がある。

中規模の病院がこの地域にはなく、入院先がないため、当院の療養病床を有効活用して看取りや急変時の診療を行っている。また介護施設では開業医の協力はあるものの、常勤の医師がいなため夜間の対応に困っており、こうした部分も対応を行っている。

コンサルからのアドバイスを受け、この4月から老人ホームの訪問診療も開始している。訪問リハと併せて実施することで、地域包括ケア病棟の診療料が増加するため、収支改善にもつながる。

【松波委員】

開業医の収入源の多くが在宅に移行しつつあり、下呂温泉病院がそのパイを奪っているのではないかと懸念した。そうではなく、開業医がやらない部分に取り組んでいるということか。

【大平理事長】

その通り。開業医の先生方を当然優先しているが、手が回らない部分もあるため当院がカバーしている形である。

〔審議事項：議題2〕

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター・岐阜県立多治見病院・岐阜県立下呂温泉病院の第3期中期目標期間業務実績に関する評価について

※各病院の理事長から、資料②についてポイントを説明。主な質疑は以下のとおり。

県総合医療センター

【牛越委員長】

循環器系の手術件数等が減少しているように見えるが、何か要因はあるか。

【桑原理事長兼院長】

あまり人員的な問題は感じていないが、近隣の医療機関の循環器系の手術体制が整備されている影響はあると思う。

岐阜県全体で心臓外科医の数が少なく、異動等による影響が大きくなる印象はあるが、令和6年度の当院の体制としては特に変化は感じていない。今年は1人非常勤の心臓外科医の先生が増員しており、体制が少し改善している。

【松波委員】

岐阜市内には循環器外科に特化した病院があり、そこで県内の需要を満たしているのであれば、県総合医療センターの数字が減少しているとしても問題ないと考えているのか。それとも良くないと考えているのか。

【桑原理事長兼院長】

例えばハートセンターとの関係で言うと、ハートセンターは単科の診療科であり、複数の病気

を抱える患者への対応が難しいため、そういった方が当院で受診している印象を受けている。当院としてはハートセンターの活動は尊重しつつ、必要とされる医療についてしっかりと対応していきたいと考えている。

【松波委員】

ハートセンターはスタッフも手術症例も増えており、そういう結果が循環器系の数字に影響していると思う。これは決して県総合医療センターが悪いとか改善が必要といった話ではない気がしている。

県立多治見病院

【松波委員】

他の独立行政法人との連携について、下呂温泉病院を指していると思うが、ここに対する医師の派遣等の取組状況は。

【近藤理事長兼院長】

研修医の産婦人科研修を受け入れるようになった。

【松波委員】

人員の派遣はないのか。

【近藤理事長兼院長】

そこまで人員の余裕はなく、実施していない。

ただ、東濃圏域では消化器の内視鏡の医師や、透析の当番の医師の派遣を行っている。

県立下呂温泉病院

【渡部委員】

今までコンサルタントの話をあまり聞かなかったが、いつから入っているのか。

【大平理事長】

令和6年度の7月から入ってもらっている。

外部コンサルを導入すべきとの意見が院内であり、県医療整備課とも協議した結果、導入を決めた。

【渡部委員】

一般的に、コンサルタントは主に分析をして、それをもとに行動計画を立てると思うが、どこまでをコンサルタントにお願いしているのか。

また、コンサルタントの構成員は何人か。

【大平理事長】

コンサルタントはトータルで5日、1回につき3時間ほどアドバイスをいただき、それに対し当院で回答する形をとっている。コンサル側から提案された改善計画を実行するのは当院の職員である。

コンサルタントのスタッフは1回につき2～3名程度派遣され、他はオンライン等で参加している。

【渡部委員】

下呂温泉病院側のプロジェクトチームは何人体制で動いているのか。

【大平理事長】

ワーキンググループは現在5つ部門があり、部門ごとに院内スタッフを配置している。看護部や病棟部分のワーキンググループは人数が多いが、大体は10人前後で動いている。

【渡部委員】

契約期間はどのくらいか。

【高野理事兼事務局長】

コンサル自体は令和6年度に県の事業で実施しており、期間は1年間だった。

ただ、今年度は総務省の事業による伴走支援を受け、引続き相談に乗っていただいている。

【牛越委員長】

リハビリテーションの見直しについて、中期的な目標や今後の見通しは。

【大平理事長】

昔から温泉を利用したリハビリを脳卒中を中心に実施しており、PTは充実している。

それが医療保険から介護保険へ移ってしまったので、今後は心臓リハビリを中心に取り組むとともに、訪問リハを拡大していく。

〔審議事項：報告〕

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター・岐阜県立多治見病院・岐阜県立下呂温泉病院の令和7年度事業計画について

※事務局（医療整備課医療企画係長）から、資料③についてポイントを説明。質疑なし。

〔連絡事項〕

県立多治見病院

【西副理事長兼副院長兼事務局長】

資料①－1（多）46 ページ右側の表の「患者満足度」の数字が外来と入院で逆になっていたの
で、訂正させていただく。

併せて、資料②－1（多）45 ページの表も同様の誤りがあるため、訂正させていただく。

以 上（終了時刻 11：50）